

四 半 期 報 告 書

(第73期第3四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社

E 0 2 6 4 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福辻道夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多則一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)9179

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多則一

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,964,901	9,643,718	15,868,594
経常利益 (千円)	1,670,637	1,068,263	2,186,347
四半期(当期)純利益 (千円)	968,283	838,242	1,268,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	927,475	832,443	1,271,932
純資産額 (千円)	12,042,141	12,856,586	12,386,455
総資産額 (千円)	15,354,618	16,106,805	16,077,551
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	53.64	46.44	70.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.4	79.8	77.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.52	29.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業のうち、移動体通信事業を平成23年10月1日をもって丸紅テレコム株式会社に対し譲渡いたしました。

なお、主要な関係会社については、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調を辿りながらも、欧州債務危機の拡大と長引く円高に新興国での成長の伸び鈍化など、景気の先行きは依然予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済情勢下、自動車メーカーの生産供給体制は東日本大震災とタイの洪水被害からほぼ復旧し、第3四半期以降は本格的な増産体制に入りました。

ディーラー各社は上半期に積み増した新車の受注残が10月以降の販売増につながり、復興需要もあって前年比で大幅な回復基調にあります。

その結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比80.6%の96億43百万円、営業利益は同58.3%の8億51百万円、経常利益は同63.9%の10億68百万円となりました。

特別損益として、移動体通信事業の譲渡益5億24百万円を特別利益に、静岡営業所建替え等に伴う固定資産除却損31百万円および投資有価証券評価損36百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は前年同期比86.6%の8億38百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当社グループの国内部門では、エコカー減税の延長と補助金の復活という政策効果も見込まれることから、開発商品の回復の兆しがみられます。

海外部門では、アジア・中近東向け等の補修需要の取り込みに努めましたが、全般的に円高の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

なお、産業車両部品等は需要の回復力が弱く、引続きコスト削減に努めております。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は前年同期比87.9%の89億54百万円、営業利益は同71.9%の14億22百万円となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業は、お客様の利便性向上の観点から、平成23年10月1日をもって当事業を丸紅テレコム株式会社に譲渡し、売上高は前年同期比38.7%の6億89百万円、営業利益は同36.9%の32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は161億6百万円と前連結会計年度末に比べて29百万円増加しております。

増加の主なもの、移動体通信事業の譲渡等により現金及び預金が6億79百万円増加いたしました。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が2億60百万円、たな卸資産が90百万円、流動資産その他の前渡金等が1億50百万円、投資その他の資産の差入保証金等が93百万円、それぞれ減少いたしました。

② 負債合計は32億50百万円と前連結会計年度末に比べて4億40百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億70百万円、未払法人税等が42百万円、賞与引当金が1億2百万円、流動負債その他の仮受金等が1億8百万円、それぞれ減少いたしました。

③ 純資産合計は128億56百万円と前連結会計年度末に比べて4億70百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が8億38百万円増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより剰余金が3億61百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、77.0%から79.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった静岡営業所の建替えについては、平成23年9月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,924,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,035,000	18,035	—
単元未満株式	普通株式 61,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,035	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業株	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,924,000	—	1,924,000	9.61
計	—	1,924,000	—	1,924,000	9.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
村井 尚	代表取締役副社長 首都圏駐在 兼関東地区統轄委嘱 兼移動体通信事業部担当	代表取締役副社長 首都圏駐在 兼移動体通信事業部担当	平成23年7月12日
	代表取締役副社長 首都圏駐在 兼東京支社長	代表取締役副社長 首都圏駐在 兼関東地区統轄委嘱 兼移動体通信事業部担当	平成23年12月1日
坂田 信一郎	常務取締役 国内営業本部長	常務取締役 国内営業本部長 兼名古屋支社長	平成23年7月12日
宮井 智史	取締役 安全技術室長	取締役 物流部長 兼安全技術室長 兼国内営業地区担当	平成23年9月5日
	取締役 商品開発部統括部長 兼安全技術室長	取締役 安全技術室長	平成23年10月1日
近藤 雅之	取締役 大阪支社長	取締役 大阪支社長 兼広島営業所長	平成23年7月12日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229,895	6,909,843
受取手形及び売掛金	1,453,670	※2 1,193,413
有価証券	1,299,790	1,299,808
商品及び製品	425,795	339,760
仕掛品	32,559	22,455
原材料及び貯蔵品	8,420	14,360
その他	541,307	391,297
貸倒引当金	△3,711	△3,482
流動資産合計	9,987,728	10,167,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	549,720	567,565
土地	1,391,583	1,391,583
その他（純額）	107,275	68,542
有形固定資産合計	2,048,578	2,027,692
無形固定資産	155,818	118,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901,627	2,903,386
その他	984,827	891,210
貸倒引当金	△1,029	△1,051
投資その他の資産合計	3,885,425	3,793,546
固定資産合計	6,089,822	5,939,349
資産合計	16,077,551	16,106,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169,904	※2 999,095
未払法人税等	445,624	402,958
賞与引当金	203,111	100,799
その他	531,791	423,193
流動負債合計	2,350,431	1,926,047
固定負債		
退職給付引当金	874,788	893,686
その他	465,875	430,484
固定負債合計	1,340,663	1,324,171
負債合計	3,691,095	3,250,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	7,753,318	8,229,635
自己株式	△694,175	△694,562
株主資本合計	12,244,483	12,720,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,875	136,521
繰延ヘッジ損益	96	△348
その他の包括利益累計額合計	141,972	136,173
少数株主持分	—	—
純資産合計	12,386,455	12,856,586
負債純資産合計	16,077,551	16,106,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,964,901	9,643,718
売上原価	7,738,728	6,100,678
売上総利益	4,226,173	3,543,039
販売費及び一般管理費	2,765,603	2,691,401
営業利益	1,460,569	851,637
営業外収益		
受取利息	9,899	9,267
受取配当金	11,610	12,043
受取保証料	74,981	65,012
受取賃貸料	57,196	55,571
持分法による投資利益	71,167	62,811
その他	25,077	52,204
営業外収益合計	249,931	256,911
営業外費用		
支払手数料	10,246	10,242
賃貸収入原価	27,753	23,228
その他	1,864	6,815
営業外費用合計	39,863	40,286
経常利益	1,670,637	1,068,263
特別利益		
事業譲渡益	—	524,013
特別利益合計	—	524,013
特別損失		
固定資産除却損	34,267	31,684
投資有価証券評価損	1,170	36,692
ゴルフ会員権評価損	3,154	—
特別損失合計	38,592	68,376
税金等調整前四半期純利益	1,632,044	1,523,899
法人税、住民税及び事業税	562,246	593,115
法人税等調整額	101,514	92,541
法人税等合計	663,761	685,657
少数株主損益調整前四半期純利益	968,283	838,242
四半期純利益	968,283	838,242

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	968,283	838,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,555	3,606
繰延ヘッジ損益	1,765	△444
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,018	△8,959
その他の包括利益合計	△40,808	△5,798
四半期包括利益	927,475	832,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927,475	832,443
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	592,933千円	466,709千円
受取手形裏書譲渡高	19,057千円	16,716千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	1,894千円
支払手形	—	48,884千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	112,203千円	117,296千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	208,127	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180,972	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	180,957	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,184,739	1,780,162	11,964,901	—	11,964,901
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,184,739	1,780,162	11,964,901	—	11,964,901
セグメント利益	1,977,579	88,867	2,066,447	△605,877	1,460,569

(注)1. セグメント利益の調整額605,877千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,954,628	689,089	9,643,718	—	9,643,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,954,628	689,089	9,643,718	—	9,643,718
セグメント利益	1,422,419	32,791	1,455,211	△603,573	851,637

(注)1. セグメント利益の調整額603,573千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年10月1日をもって丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年10月1日をもって丸紅テレコム株式会社に譲渡したこと等により、資産の額が前連結会計年度末に比べ232,256千円減少しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

丸紅テレコム株式会社

(2) 分離した事業の内容

携帯電話、周辺機器及び付属品販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発、販売、輸出入を行う「自動車関連事業」を展開しております。また、携帯電話、周辺機器及び付属品販売を行う「移動体通信関連事業」を行ってまいりました。

今般、当社として事業の選択と集中を進めるなかで、わが国における移動体通信関連事業をさらに発展させていくには、当社グループにとどまるよりも、日本全国に広範な代理店を持ち、確たる顧客基盤と実績を有する丸紅テレコム株式会社に譲渡するほうが、お客様の利便性向上の観点から最善との判断に至りました。

(4) 事業分離日

平成23年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 524,013千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 57,805千円

固定資産 35,502千円

資産合計 93,307千円

なお、負債は承継いたしません。

(3) 会計処理

事業譲渡の受取対価と譲渡した事業に係る資産の適正な帳簿価額との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

移動体通信関連事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書の計上されている分離した事業に係る損益の金額

	累計期間
売上高	689,089千円
営業利益	32,791千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	53円64銭	46円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	968,283	838,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	968,283	838,242
普通株式の期中平均株式数(株)	18,052,483	18,051,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | | |
|----------------------|----|------------|
| ① 中間配当金の総額 | …… | 180,957千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | …… | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | …… | 平成23年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 辻 道 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福辻道夫は、当社の第73期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。